【別紙】

平成３０年度
東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業
（１２社）

（50音順）

企業名	主な取組
アスクル株式会社 （3,235人）	○ロッカー周りの空きスペースを利用して備蓄品を分散保管 ○来客用非常持出袋の常備配置（商談ｽﾍﾟｰｽに50名分）
医建エンジニアリング株式会社 （31人）	○社用車に防災グッズを備え付け、外出社員の安全を確保 ○多様性・衛生面を配慮した備蓄の実施
鹿島建設株式会社 （7,686人）	○全社員が参加し、年４回の訓練を支店ごとに実施 （「安否確認」「帰宅抑制対応訓練」など）
佐川急便株式会社 （51,339人）	○自社インフラ配送を活用した備蓄品の分散配備 ○全女性社員に女性専用対策品・災害対策品を配備
清水建設株式会社 （10,672人）	○本社内外の複数の倉庫に分散備蓄 ○年に２回、災害を想定した訓練を実施
株式会社ディスコ （3,835人）	○通勤手当と住宅手当を見直し、会社近隣の居住を推進 ○従業員の自宅への水・食料の備蓄にインセンティブを付与
凸版印刷株式会社 （10,150人）	○高層社屋の各偶数階に備蓄倉庫を分散配備 ○社内待機時のフロア自治マニュアル作成、訓練実施
日清食品ホールディングス株式会社 （12,102人）	○滞在環境向上に加え、災害時に業務が遂行できる環境も整備 （全館停電時に就寝実験／発電、蓄電、照明等の増強）
株式会社ヒューマックス （60人）	○実食会を開催し、社員が備蓄品を選定 ○外出中の社員をグループ企業にて受入れる体制を構築
三谷産業株式会社 （519人）	○1週間分の水・食料を東京本社に加え、社員の住居にも配備 ○社員全員を対象に安否・初動対処訓練を年６回実施
森ビル株式会社 （1,400人）	○地震直後建物被災度推測システムの開発と導入 ○災害用井戸の自主設置（近隣への生活用水供給）
株式会社横引シャッター （30人）	○社員の年齢や家族構成にカスタマイズした備蓄を実施 （高齢者・乳幼児に対応した品目を準備）

※社名の下の()は従業員数を表しています。